



平成19年5月期 決算短信

平成19年7月4日

上場会社名 株式会社クスリのアオキ 上場取引所 東証2部
 コード番号 3398 URL <http://www.kusuri-aoki.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青木 保外志
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 垣内 伸彦 TEL (076) 274-1111
 兼経理部長
 定時株主総会開催予定日 平成19年8月17日 配当支払開始予定日 平成19年8月20日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年8月17日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年5月期の連結業績 (平成18年5月21日～平成19年5月20日)

(注) 当社は、平成19年5月期より連結財務諸表を作成しているため、平成18年5月期の数値及び対前期増減率については記載しておりません。

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|---|-------|---|-------|---|-------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 19年5月期 | 38,631 | — | 1,416 | — | 1,474 | — | 777 | — |
| 18年5月期 | — | — | — | — | — | — | — | — |

| | 1株当たり 当期純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|--------|----------------|----|-----------------------|---|----------------|--------------|--------------|
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 | % | % | % |
| 19年5月期 | 100 | 14 | — | — | 14.0 | 9.4 | 3.7 |
| 18年5月期 | — | — | — | — | — | — | — |

(参考) 持分法投資損益 19年5月期 ー百万円 18年5月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 | |
|--------|--------|---|-------|---|--------|----------|----|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | 円 | 銭 |
| 19年5月期 | 16,498 | — | 5,894 | — | 35.7 | 759 | 66 |
| 18年5月期 | — | — | — | — | — | — | — |

(参考) 自己資本 19年5月期 5,894百万円 18年5月期 ー百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 19年5月期 | 1,407 | △1,434 | △23 | 1,635 |
| 18年5月期 | — | — | — | — |

2. 配当の状況

| (基準日) | | | | 配当金総額 (年間) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率 (連結) | |
|-------------|------|----|----|---------------|--------------|-----------------|-----|
| | 中間期末 | 期末 | 年間 | | | | |
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 | 円 | 銭 | |
| 18年5月期 | — | — | 10 | 00 | 77 | — | — |
| 19年5月期 | 6 | 00 | 8 | 00 | 14 | 00 | 108 |
| 20年5月期 (予想) | 8 | 00 | 8 | 00 | 16 | 00 | — |

3. 平成20年5月期の連結業績予想 (平成19年5月21日～平成20年5月20日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | |
|-----|--------|------|-------|------|-------|-----|-------|------|----------------|----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 中間期 | 21,586 | — | 847 | — | 846 | — | 484 | — | 62 | 48 |
| 通期 | 44,238 | 14.5 | 1,618 | 14.3 | 1,600 | 8.5 | 915 | 17.9 | 118 | 04 |

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規 1社 （社名 株式会社青木二階堂）

（注）詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 —

② ①以外の変更 —

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年5月期 7,760,000株 18年5月期 —

② 期末自己株式数 19年5月期 — 18年5月期 —

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年5月期の個別業績（平成18年5月21日～平成19年5月20日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|------|-------|------|-------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 19年5月期 | 38,631 | 16.1 | 1,421 | 27.3 | 1,482 | 31.2 | 782 | 40.2 |
| 18年5月期 | 33,267 | 16.5 | 1,117 | 31.9 | 1,130 | 30.2 | 558 | 22.4 |

| | 1株当たり 当期純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | |
|--------|----------------|----|-----------------------|---|
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 19年5月期 | 100 | 82 | — | — |
| 18年5月期 | 86 | 22 | — | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------|--------|--|-------|--|--------|-----|----------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | 円 | 銭 | |
| 19年5月期 | 16,538 | | 5,900 | | 35.7 | 760 | 34 | |
| 18年5月期 | 14,899 | | 5,247 | | 35.2 | 676 | 20 | |

（参考）自己資本 19年5月期 5,900百万円 18年5月期 5,247百万円

2. 平成20年5月期の個別業績予想（平成19年5月21日～平成20年5月20日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | |
|-----|--------|------|-------|-----|-------|------|-------|------|----------------|----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 中間期 | 21,586 | 14.8 | 812 | 0.0 | 821 | △2.2 | 471 | 6.7 | 60 | 76 |
| 通期 | 44,238 | 14.5 | 1,556 | 9.5 | 1,556 | 5.0 | 893 | 14.2 | 115 | 15 |

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

平成18年5月期の1株当たり配当金には上場記念配当金2円50銭が含まれております。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益は好調を維持し、民間設備投資も拡大を続けるなど、景気は企業部門主導により回復基調で推移いたしました。一方、個人消費につきましては、回復基調は維持したものの、緩やかなものにとどまりました。

当ドラッグストア業界におきましては、健康への関心の高まりから市場の拡大は進んでおりますが、他業態も含め、企業間競争は激しく、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中で、当社グループ（当社及び連結子会社）は、地域のお客様に支持される売場づくりに努めるとともに、4店舗の増床と5店舗の全面改装を実施する等、既存店の活性化に努力してまいりました。

新規出店では、ドラッグストアを石川県に2店舗、富山県に4店舗、福井県に4店舗、新潟県に3店舗の合計13店舗の出店を行ないドミナント化を推進するとともに、ドラッグストア併設調剤薬局を4薬局新規開設いたしました。なお、当連結会計年度中に閉鎖した店舗はありません。

この結果、当連結会計年度末の当社グループの店舗数は、ドラッグストア101店舗（内調剤薬局併設店舗35店舗）、調剤専門薬局3店舗の計104店舗となっております。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高386億31百万円、営業利益14億16百万円、経常利益14億74百万円、当期純利益7億77百万円となりました。

なお、商品部門別売上高は、ヘルス（医薬品や健康食品等）88億62百万円（売上構成比22.9%）、ビューティ（カウンスリング化粧品やフェイスクア商品等）97億65百万円（同25.3%）、ライフ（家庭用品やベビー関連用品等）176億79百万円（同45.8%）、調剤（薬局にて処方する医療用医薬品）23億23百万円（同6.0%）となっております。

(次期の見通し)

平成20年5月期の見通しにつきましては、好調な企業収益により、引続き設備投資の増加が見込まれ、景気回復傾向が続くと予想されます。また個人消費につきましても、労働需給の逼迫に伴ない所得の伸びも予想されることから、回復基調で推移するものと思われま。

ドラッグストア業界におきましては、激しい企業間競争が継続され、引続き厳しい経営環境が続くものと思われまますが、当社グループは、お客様の視点に立った店舗開発や売場づくりを進めるとともに、お客様の満足度向上のための教育体制の強化など、引続き積極的に取り組んでまいります。平成20年5月期におきましても、さらなるドミナント化を図るべく、ドラッグストア14店舗（内1店舗はスクラップ&ビルド）の新規出店を計画しております。また既存店におきましても、全面改装も含め、活性化を図ってまいります。

以上により通期連結業績見通しといたしましては、売上高442億38百万円（前年同期比14.5%増）、営業利益16億18百万円（前年同期比14.3%増）、経常利益16億円（前年同期比8.5%増）、当期純利益9億15百万円（前年同期比17.9%増）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は164億98百万円となりました。新規出店によるたな卸資産の増加等により、流動資産は73億96百万円となり、新規出店による建物等の有形固定資産の増加等により、固定資産は91億2百万円となりました。負債の合計は106億3百万円となりました。仕入高増加による買掛金の増加等により、流動負債は84億9百万円となり、新規店舗の設備投資を用途とする長期借入金の増加等により、固定負債は21億93百万円となりました。また、利益剰余金が増加したこと等により、純資産合計は58億94百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下資金という）は、16億35百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

イ. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は14億7百万円となりました。

これは主として、税引前当期純利益13億78百万円、非資金費用である減価償却費の計上4億34百万円、減損損失の計上71百万円、仕入債務の増加4億16百万円、賞与引当金の増加83百万円、たな卸資産の増加4億9百万円、売上債権の増加1億25百万円、法人税等の支払6億33百万円等によるものです。

ロ. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用された資金は14億34百万円となりました。

これは主として、新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出16億54百万円、保証金及び敷金の差入による支出1億39百万円、定期性預金預入による支出6億81百万円、定期性預金払戻による収入10億95百万円等によるものです。

ハ. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用された資金は23百万円となりました。

これは主として、新規店舗の建物建築資金等を使用とする長期借入による収入7億円と、長期借入金の返済による支出5億38百万円、配当金の支払1億23百万円等によるものです。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

| | 17年5月期 | 18年5月期 | 19年5月期 |
|-----------------------|--------|--------|--------|
| 自己資本比率 (%) | 24.1 | 35.2 | 35.7 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | — | 72.9 | 53.1 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%) | 2.7 | 2.6 | 2.1 |
| インタレストカバレッジレシオ (倍) | 20.4 | 21.0 | 29.7 |

自己資本比率

自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率

株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)

有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ

営業キャッシュ・フロー／利払い

※平成19年5月期の各指標は、連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

※当社株式は平成18年2月17日に(株)東京証券取引所市場第二部へ上場いたしましたので、平成17年5月期の時価ベースでの自己資本比率は記載しておりません。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、将来にわたり安定的かつ継続的な配当を実施していくことを基本方針とし、あわせて経営基盤強化のために必要な内部留保の充実等を総合的に勘案し、利益配分を決定してまいりたいと考えております。

内部留保資金につきましては、今後予想される一層の競争激化に対処すべく、経営基盤のさらなる充実・強化のため新規店舗の開設ならびに既存店舗の改装などの有効投資に活用し業績の向上に努め、株主の皆様のご期待に添えたいと考えております。

当期の配当金につきましては、平成19年2月5日に中間配当として1株当たり6円を実施しており、期末配当8円と合計で1株当たり14円の利益配当を予定しております。

次期(平成20年5月期)の利益配当につきましても、上記基本方針を踏まえ決定する予定であります。現時点では、平成20年5月期中間配当として1株当たり8円、期末配当として1株当たり8円の合計1株当たり16円を計画しております。

(4) 事業等のリスク

①法的規制について

イ. 調剤薬局の開設について

当社グループは「薬事法」で定義する医薬品等を販売するにあたり、各都道府県の許可、登録、指定、免許及び届出を必要としております。また、食品、たばこ、酒類等を販売するにあたり、食品衛生法等それぞれ関係法令に基づき、所轄官庁の許可、免許、登録等を必要としております。今後当該法令等の改正により、当社グループの出店及び商品政策は影響を受ける可能性があります。

ロ. 薬価基準の改正及び調剤報酬の改定について

当社グループの調剤売上は、健康保険法に定められた薬価基準に基づく薬剤収入と、同法に定められた調剤報酬点数に基づく調剤技術に係る収入との合計額であります。薬剤収入については、薬価基準の改正によって薬価基準が引き下げられる一方、各医薬品卸売業者との価格交渉により、仕入価格が同程度引き下げられなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ハ. 薬剤師の確保について

薬事法において一般販売業及び薬局には薬剤師の配置が義務付けられており、薬剤師の確保は重要な課題であると認識しております。そのため当社グループは、積極的な採用活動を繰り広げておりますが、薬剤師が十分確保できない場合には、当社グループの出店政策に影響を及ぼす可能性があります。

ニ. 医薬品の販売規制緩和について

当社グループは、医薬品販売業許可、薬局開設許可及び保険薬局指定等の許可を受けて営業しております。今後医薬品の販売規制がさらに緩和され、一般小売店における販売の自由化が進展した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ホ. 出店に関する規制について

当社グループはドラッグストア及び調剤薬局の多店舗展開を行っておりますが、売場面積が1,000㎡超の店舗を新規

出店する場合及び増床により売場面積が1,000㎡超の店舗となる場合において、「大規模小売店舗立地法」の規定に基づき、騒音やゴミ処理等、出店近隣住民の生活を守る立場から、都道府県または政令指定都市から一定の審査をうけます。当社は地域住民や自治体との調整を図りながら、「大規模小売店舗立地法」を遵守していきませんが、この審査の進捗状況によっては、新規出店や増床計画の遅延及び変更が生じて、当社グループの出店政策に影響を及ぼす可能性があります。

②事業展開について

イ. 出店政策について

当社グループは平成19年5月20日現在、北陸3県並びに新潟県においてドラッグストア101店舗（内調剤併設店35店舗）調剤専門薬局3店舗を経営しております。今後も北陸3県での新規出店とともに、新しい商圈である新潟県に販売地域を拡大していく予定であります。物件確保の状況により、当社グループの出店政策に影響を受ける可能性があります。

また、新しい商圈における出店では一定のドミナントが形成されるまで、ドミナント戦略（店舗間の距離を近づけることでお客様の認知度を高め、広告宣伝費等のコストを低く抑える戦略）のメリットを享受することができません。したがって、物件確保の状況や同業他社との出店競争等により、ドミナントの形成までに時間を要する場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ロ. 医薬分業率の動向について

医薬分業制度は、医療の質的な向上を図るために国の政策として推進されてきております。

しかしながら、当社グループが調剤薬局を展開している北陸3県は、全国平均と比較して医薬分業率の進行度が低いという状況にあり、今後の医薬分業率の進行状況は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ハ. 個人情報の保護について

当社グループは、メンバーズカードシステムの運用に伴う顧客情報、調剤薬局における顧客の薬歴等、多くの個人情報を持っております。情報管理については、社内規程を定めるなど十分に注意して漏洩防止に努めておりますが、万一個人情報漏洩した場合には、社会的信用の失墜や訴訟の提起による損害賠償、「個人情報の保護に関する法律」に基づく行政処分等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ニ. 調剤過誤について

当社グループは、薬剤師の調剤技術や薬剤知識の向上に取り組んでおり、調剤過誤防止のために調剤室の環境整備や調剤業務の運用において細心の注意を払っております。薬剤交付前には最終鑑査を行い、複数の薬剤師が配置されている薬局では相互チェックを行う等、鑑査体制の充実を図っております。また、万一の場合に備えて、全調剤薬局において「薬剤師賠償保険」に加入しております。しかしながら、将来において調剤過誤による訴訟を受けるようなことがあった場合は、社会的信用の失墜や多額の損害賠償金額の支払等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

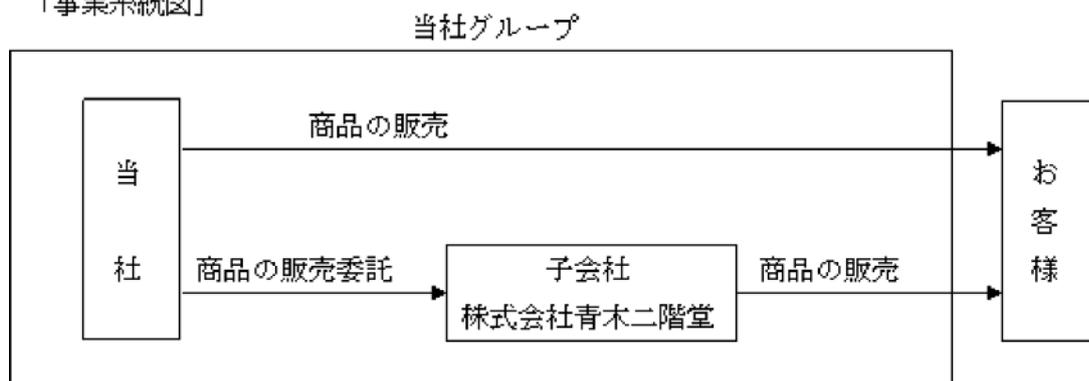
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社クスリのアオキ）及び子会社1社（株式会社青木二階堂）から構成されており、医薬品、化粧品、家庭用品等の販売と調剤薬局の経営を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

- (1) 医薬品、化粧品、家庭用品等の販売・・・株式会社クスリのアオキで医薬品、化粧品、家庭用品等の販売を行うほか、子会社の株式会社青木二階堂は、医薬品、化粧品、家庭用品等の販売業務を当社より受託し、行っております。
- (2) 調剤薬局の経営・・・・・・・・・・・・・・・・株式会社クスリのアオキで調剤業務を行っております。

「事業系統図」



- (注) ①子会社の株式会社青木二階堂は平成18年10月13日に設立し、平成18年11月21日から業務を開始いたしました。
- ②当社グループにおける医薬品販売は、当社は一般販売業許可に基づいて行っており、子会社の株式会社青木二階堂は薬種商販売業許可に基づいて行っております。
- また、当社は医薬品販売業務等を同社に委託しており、同社店舗における売上は当社の売上高として計上しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

ドラッグストア業界をめぐる環境は近年めまぐるしく変化しており、少子高齢化の進展や医療費抑制などの動きは、消費者に否応なくセルフメディケーション（自己治療）を迫っております。こうしたなかで、当社は昭和60年（1985年）設立以来一貫して社訓の冒頭に次の理念を掲げております。

「クスリのアオキは、健康と美と衛生を通じて、社会から期待される企業作りを目指します。」

これは当社グループの経営基本方針の根幹をなす考え方でもあります。

このような基本理念のもと、当社グループは地域のお客様の美や健康づくりのために、他社が真似のできないスキルやノウハウをもったサービスを日常的に提供し、多様化する消費者の要望や欲求に的確に応えることによって、ドラッグストアに対するお客様の支持向上を目指し、積極的に活動する方針であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高前期比増加率10%以上、ドラッグストア店舗既存店売上高前期比100%を上回ることを当面の主たる経営指標としております。また、売上高経常利益率、総資本経常利益率（ROI）が重要な経営指標と認識しており、これらの数値を着実に改善して企業価値の向上を図っていく所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

①ドラッグストア店舗について

地域密着型店舗の積極的な展開により、当社グループが営業基盤とする北陸三県の更なるシェアアップと収益力の強化策を継続するとともに、新規エリアの新潟県でのドミナント形成を図る方針です。

営業面においては、各カテゴリーの専門性を更に強化し、当社グループのドラッグストアの核となるヘルス部門とビューティ部門の一層の強化を図ってまいります。またライブ部門の充実による、利便性機能の充実にも努めてまいります。営業企画部を中心にお客様に支持される商品の品揃えと売場づくりに努め、これら部門の取扱高増加を図るとともに、原価改善努力を継続し収益性の向上も図ってまいります。

②調剤薬局について

当社グループはドラッグストアに調剤部門は不可欠と認識しており、医薬分業の進展に即応できる体制の構築と医療機関・大学との連携、ネットワーク化を進め、地域医療に貢献することにより消費者の信頼と安心感をえられる「かかりつけ薬局」を実現したいと考えております。

③人事施策について

新卒の定期採用と中途社員の計画的採用とともに、パート社員の適正配置によりバランスのとれた企業組織の実現を目指しております。

当社グループのさらなる成長に向けての組織体制の整備や改善を行ない、組織力の強化を図ってまいります。

人材の育成・強化と、組織連携の精度向上のための人材マネジメントは、さらなる企業成長のキーポイントであることを強く認識しており、人事教育部門の強化とともに、業務に直結した研修を定期開催することにより、マネジメントや専門知識の向上と、問題発見能力の育成に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

①ドラッグストア業界の競争激化について

ドラッグストア業界は、同業他社との出店競争や価格競争及び規制緩和による他業態との競合がますます激化することは必死であり、経営環境はさらに厳しい状況におかれるものと思われま

す。当社グループはこの厳しい経営環境において、確実に成長して利益を確保し続ける強固な企業体質を構築するために、次のような課題に取り組んでまいります。

店舗開発力を強化して、今後さらに多店舗出店を進めても店舗オペレーションの生産性が維持、向上できるように、人材の確保と育成を行ってまいります。また、店舗オペレーションの生産性向上を支えるために、各種の業務システムの整備を推進して、顧客満足を実現できる適正な売場面積や品揃えは何か、常に仮説を立案して、検証、修正及び実施というマネジメントサイクルを確立し運用してまいります。そして同時に財務体質の強化を図っていく所存であります。

②薬剤師の確保について

当社グループは医薬品の販売を行っており、調剤薬局を併設したドラッグストアの出店により、地域に密着した「かかりつけ薬局」を目指しているため、薬剤師の確保は重要な課題と認識しております。その課題に対処するため、人事教育部を設置するとともに薬剤師採用担当部署の強化を行ない、薬学部在籍者に対し、社内外での会社説明会や店舗見学を実施するなど、幅広くリクルート活動を行っております。また、中途採用につきましても人材斡旋者に仲介を依頼する他に、ホームページや販促用チラシに募集広告を掲載する等、積極的な採用活動を行っております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

社外監査役北川忠夫と当社グループとの間の店舗に係る不動産賃貸借取引については継続いたしますが、当社グループの役員との当事者間取引は原則禁止事項としております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

| | | 当連結会計年度 (平成19年5月20日) | | |
|---------------|----------|-------------------------|------------|------------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) | | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | |
| I 流動資産 | | | | |
| 1. 現金及び預金 | | | 2,107,020 | |
| 2. 売掛金 | | | 523,845 | |
| 3. たな卸資産 | | | 4,020,982 | |
| 4. 繰延税金資産 | | | 301,002 | |
| 5. 未収入金 | | | 425,642 | |
| 6. その他 | | | 17,545 | |
| 流動資産合計 | | | 7,396,039 | 44.8 |
| II 固定資産 | | | | |
| 1. 有形固定資産 | | | | |
| (1) 建物及び構築物 | ※1・2 | 8,105,268 | | |
| 減価償却累計額 | | 1,899,703 | 6,205,565 | |
| (2) 機械装置及び運搬具 | | 18,915 | | |
| 減価償却累計額 | | 16,075 | 2,839 | |
| (3) 土地 | ※1 | | 770,565 | |
| (4) 建設仮勘定 | | | 132,252 | |
| (5) その他 | | 260,279 | | |
| 減価償却累計額 | | 165,937 | 94,341 | |
| 有形固定資産合計 | | | 7,205,564 | 43.7 |
| 2. 無形固定資産 | | | | |
| (1) 借地権 | | | 327,184 | |
| (2) その他 | | | 37,244 | |
| 無形固定資産合計 | | | 364,428 | 2.2 |
| 3. 投資その他の資産 | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | | 99,736 | |
| (2) 長期貸付金 | | | 2,545 | |
| (3) 繰延税金資産 | | | 200,889 | |
| (4) 保証金及び敷金 | | | 1,050,525 | |
| (5) その他 | | | 185,837 | |
| 貸倒引当金 | | | △7,425 | |
| 投資その他の資産合計 | | | 1,532,108 | 9.3 |
| 固定資産合計 | | | 9,102,101 | 55.2 |
| 資産合計 | | | 16,498,141 | 100.0 |

| | | 当連結会計年度 (平成19年5月20日) | |
|-----------------|----------|-------------------------|------------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | |
| I 流動負債 | | | |
| 1. 支払手形及び買掛金 | | 5,338,467 | |
| 2. 短期借入金 | ※1 | 1,126,281 | |
| 3. 未払法人税等 | | 411,629 | |
| 4. 賞与引当金 | | 307,797 | |
| 5. 役員賞与引当金 | | 18,000 | |
| 6. ポイント引当金 | | 298,166 | |
| 7. その他 | | 908,895 | |
| 流動負債合計 | | 8,409,237 | 51.0 |
| II 固定負債 | | | |
| 1. 長期借入金 | ※1 | 1,761,369 | |
| 2. 退職給付引当金 | | 87,843 | |
| 3. 役員退職慰労引当金 | | 200,410 | |
| 4. その他 | | 144,361 | |
| 固定負債合計 | | 2,193,984 | 13.3 |
| 負債合計 | | 10,603,221 | 64.3 |
| (純資産の部) | | | |
| I 株主資本 | | | |
| 1. 資本金 | | 1,294,330 | 7.8 |
| 2. 資本剰余金 | | 1,497,114 | |
| 3. 利益剰余金 | | 3,079,705 | |
| 株主資本合計 | | 5,871,150 | 35.6 |
| II 評価・換算差額等 | | | |
| 1. その他有価証券評価差額金 | | 23,768 | |
| 評価・換算差額等合計 | | 23,768 | 0.1 |
| 純資産合計 | | 5,894,919 | 35.7 |
| 負債純資産合計 | | 16,498,141 | 100.0 |

(2) 連結損益計算書

| | | 当連結会計年度 (自 平成18年 5月21日 至 平成19年 5月20日) | | |
|-----------------|----------|---------------------------------------------|------------|------------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) | | 百分比 (%) |
| I 売上高 | | | 38,631,609 | 100.0 |
| II 売上原価 | | | 28,759,628 | |
| 売上総利益 | | | 9,871,980 | 25.6 |
| III 販売費及び一般管理費 | | | | |
| 1. ポイント引当金繰入額 | | 298,166 | | |
| 2. 広告宣伝費 | | 510,915 | | |
| 3. 報酬・給与及び手当 | | 3,258,851 | | |
| 4. 賞与引当金繰入額 | | 307,797 | | |
| 5. 役員賞与引当金繰入額 | | 18,000 | | |
| 6. 退職給付費用 | | 56,587 | | |
| 7. 役員退職慰労引当金繰入額 | | 15,110 | | |
| 8. 賃借料 | | 1,025,318 | | |
| 9. 減価償却費 | | 434,427 | | |
| 10. リース料 | | 402,810 | | |
| 11. その他 | | 2,127,609 | 8,455,594 | 21.9 |
| 営業利益 | | | 1,416,385 | 3.7 |
| IV 営業外収益 | | | | |
| 1. 受取利息 | | 355 | | |
| 2. 受取配当金 | | 836 | | |
| 3. 受取家賃 | | 19,133 | | |
| 4. 補助金給付金収入 | | 28,618 | | |
| 5. 備品什器受贈益 | | 21,626 | | |
| 6. その他 | | 46,963 | 117,534 | 0.3 |
| V 営業外費用 | | | | |
| 1. 支払利息 | | 42,725 | | |
| 2. 賃貸原価 | | 11,097 | | |
| 3. その他 | | 5,817 | 59,640 | 0.2 |
| 経常利益 | | | 1,474,279 | 3.8 |
| VI 特別損失 | | | | |
| 1. 固定資産除却損 | ※1 | 6,999 | | |
| 2. 減損損失 | ※2 | 71,989 | | |
| 3. 貸倒損失 | | 16,200 | | |
| 4. 投資有価証券評価損 | | 574 | 95,764 | 0.2 |
| 税金等調整前当期純利益 | | | 1,378,515 | 3.6 |
| 法人税・住民税及び事業税 | | 685,135 | | |
| 法人税等調整額 | | △83,679 | 601,456 | |
| 当期純利益 | | | 777,058 | 2.0 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日）

| | 株主資本 | | | |
|---------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 株主資本合計 |
| 平成18年5月20日 残高（千円） | 1,294,330 | 1,497,114 | 2,426,806 | 5,218,251 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △124,160 | △124,160 |
| 当期純利益 | | | 777,058 | 777,058 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額） | | | | |
| 連結会計年度中の変動額合計（千円） | | | 652,898 | 652,898 |
| 平成19年5月20日 残高（千円） | 1,294,330 | 1,497,114 | 3,079,705 | 5,871,150 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---------------------------|--------------|------------|-----------|
| | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 平成18年5月20日 残高（千円） | 29,102 | 29,102 | 5,247,353 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | | | △124,160 |
| 当期純利益 | | | 777,058 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額） | △5,333 | △5,333 | △5,333 |
| 連結会計年度中の変動額合計（千円） | △5,333 | △5,333 | 647,565 |
| 平成19年5月20日 残高（千円） | 23,768 | 23,768 | 5,894,919 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

| | | 当連結会計年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日) |
|--------------------|----------|-------------------------------------------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金前当期純利益 | | 1,378,515 |
| 減価償却費 | | 434,427 |
| 減損損失 | | 71,989 |
| 賞与引当金の増加額 | | 83,081 |
| 退職給付引当金の増加額 | | 13,344 |
| 役員退職慰労引当金の増加額 | | 8,170 |
| ポイント引当金の増減額 | | 67,494 |
| 受取利息及び受取配当金 | | △1,191 |
| 受取家賃収入 | | △19,133 |
| 受取家賃費用 | | 11,097 |
| 支払利息 | | 42,725 |
| 有形固定資産除却損 | | 6,999 |
| 売上債権の増減額 (△増加) | | △125,322 |
| たな卸資産の増減額 (△増加) | | △409,980 |
| 仕入債務の増加額 | | 416,879 |
| その他 | | 107,896 |
| 小計 | | 2,086,993 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 1,191 |
| 利息の支払額 | | △47,376 |
| 法人税等の支払額 | | △633,379 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 1,407,429 |

| | | 当連結会計年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日) |
|---------------------------|----------|-------------------------------------------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期性預金払戻による収入 | | 1,095,979 |
| 定期性預金預入による支出 | | △681,000 |
| 投資有価証券の取得による支出 | | △5,500 |
| 有形固定資産売却による収入 | | 496 |
| 有形固定資産取得による支出 | | △1,654,235 |
| 無形固定資産取得による支出 | | △67,003 |
| 敷金保証金の増加による支出 | | △139,502 |
| 敷金保証金の返還による収入 | | 32,440 |
| その他 | | △15,898 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | △1,434,223 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 長期借入れによる収入 | | 700,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | | △538,248 |
| 割賦未払金の支払による支出 | | △61,794 |
| 配当金の支払額 | | △123,220 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | △23,262 |
| IV 現金及び現金同等物の増減額 (△減少) | | △50,057 |
| V 現金及び現金同等物の期首残高 | | 1,685,241 |
| VI 現金及び現金同等物の期末残高 | | 1,635,183 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 当連結会計年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日) |
|---------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1. 連結の範囲に関する事項 | (1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社青木二階堂 (2) 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。 |
| 2. 持分法の適用に関する事項 | 該当事項はありません。 |
| 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 | 連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。 |
| 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 | <p>① 有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>イ. 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>ロ. 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② たな卸資産</p> <p>商品 売価還元法による原価法を採用しております。</p> |

| 項目 | 当連結会計年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日) | | | | | | |
|-----------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----|--------|-----|---------|--------|-------|
| (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 | <p>① 有形固定資産</p> <p>イ. 建物（建物付属設備を除く）</p> <p>平成10年3月31日以前に取得したものは、法人税法に規定する旧定率法によっております。</p> <p>平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものは、法人税法に規定する旧定額法によっております。</p> <p>平成19年4月1日以降に取得したものは、法人税法に規定する定率法によっております。</p> <p>ロ. 建物以外</p> <p>平成19年3月31日以前に取得したものは、法人税法に規定する旧定率法によっております。</p> <p>平成19年4月1日以降に取得したものは、法人税法に規定する定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="691 987 1029 1088"> <tr> <td>建物</td> <td>7年～39年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年～20年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3年～8年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>③ 長期前払費用</p> <p>定額法を採用しております。</p> | 建物 | 7年～39年 | 構築物 | 10年～20年 | 工具器具備品 | 3年～8年 |
| 建物 | 7年～39年 | | | | | | |
| 構築物 | 10年～20年 | | | | | | |
| 工具器具備品 | 3年～8年 | | | | | | |

| 項目 | 当連結会計年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日) |
|-----------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (3) 重要な引当金の計上基準 | <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ポイント引当金 ポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>⑤退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑥役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> |

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 当事業年度 (平成19年5月20日) | |
|-----------------------------|-------------|
| ※1. 担保に供している資産は次のとおりであります。 | |
| 建物 | 1,585,905千円 |
| 土地 | 327,403千円 |
| 計 | 1,913,309千円 |
| 上記に対応する債務 | |
| 短期借入金 | 100,000千円 |
| 一年以内返済予定の長期借入金 | 214,859千円 |
| 長期借入金 | 514,660千円 |
| 計 | 829,519千円 |
| ※2. 所有権が留保されている割賦購入固定資産の未払額 | |
| | 152,814千円 |

(連結損益計算書関係)

| 当事業年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日) | | | |
|-----------------------------------------------------------------------------------------|-----------|--------|--------|
| ※1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 | | | |
| 建物 | 6,080千円 | | |
| 構築物 | 347千円 | | |
| 工具器具備品 | 572千円 | | |
| 計 | 6,999千円 | | |
| ※2. 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 | | | |
| 用途 | 種類 | 場所 | 金額(千円) |
| 店舗 | 建物及び器具備品等 | 福井県越前市 | 71,989 |
| | 計 | | 71,989 |
| ※減損損失の内訳 | | | |
| 建物 | 54,186千円 | | |
| 構築物 | 4,270千円 | | |
| 工具器具備品 | 69千円 | | |
| リース資産 | 13,462千円 | | |
| 計 | 71,989千円 | | |
| (経緯) | | | |
| 上記の店舗資産については、店舗の収益性の悪化により、減損損失を認識いたしました。 | | | |
| (グルーピングの方法) | | | |
| キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位とし、また将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングしております。 | | | |
| (回収可能価額の算定方法等) | | | |
| 使用価値又は正味売却額により算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを5.0%で割引いて算定しております。正味売却額は、不動産鑑定評価額等を基に算定しております。 | | | |

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年5月21日至平成19年5月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| 発行済株式の種類 | 前連結会計年度末株式数(株) | 当連結会計年度増加株式数(株) | 当連結会計年度減少株式数(株) | 当連結会計年度末株式数(株) |
|----------|----------------|-----------------|-----------------|----------------|
| 普通株式 | — | — | — | 7,760,000 |
| 計 | — | — | — | 7,760,000 |

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末株式数(株) | 当連結会計年度増加株式数(株) | 当連結会計年度減少株式数(株) | 当連結会計年度末株式数(株) |
|------|----------------|-----------------|-----------------|----------------|
| 普通株式 | — | — | — | — |
| 合計 | — | — | — | — |

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額(千円) | 1株当たりの配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|------------|--------------|-------------|------------|
| 平成18年8月18日 定時株主総会 | 普通株式 | 77,600 | 10 | 平成18年5月20日 | 平成18年8月21日 |
| 平成19年1月9日 取締役会 | 普通株式 | 46,560 | 6 | 平成18年11月20日 | 平成19年2月5日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額(千円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|------------|-------------|------------|------------|
| 平成19年8月17日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 62,080 | 8 | 平成19年5月20日 | 平成19年8月20日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度
(自 平成18年5月21日
至 平成19年5月20日)

※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲
記されている科目の金額との関係

(平成19年5月20日現在)

| | |
|------------------|-------------|
| 現金及び預金 | 2,107,020千円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | △471,836千円 |
| 現金及び現金同等物 | 1,635,183千円 |

(リース取引関係)

当連結会計年度
(自 平成18年5月21日
至 平成19年5月20日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の
ファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減
損損失累計額相当額及び期末残高相当額

| | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却 累計額 相当額 (千円) | 減損損失 累計額 相当額 (千円) | 期末残高 相当額 (千円) |
|------------|---------------------|----------------------------|----------------------------|---------------------|
| 車両 運搬具 | 5,479 | 3,444 | — | 2,035 |
| 工具器具 備品 | 1,431,448 | 574,688 | 36,739 | 820,020 |
| 合計 | 1,436,928 | 578,132 | 36,739 | 822,055 |

2. 未経過リース料期末残高相当額等

(1) 未経過リース料期末残高相当額

| | |
|-----|-----------|
| 1年内 | 261,502千円 |
| 1年超 | 622,744千円 |
| 合計 | 884,246千円 |

(2) リース資産減損勘定当期末残高

16,977 (千円)

3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費
相当額、支払利息相当額及び減損損失

| | |
|---------------|-----------|
| 支払リース料 | 263,366千円 |
| リース資産減損勘定の取崩額 | 9,371千円 |
| 減価償却費相当額 | 242,067千円 |
| 支払利息相当額 | 24,567千円 |
| 減損損失 | 13,462千円 |

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法
によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価格相当額との差額を
利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法に
よっております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

| | 種類 | 当連結会計年度（平成19年5月20日） | | |
|--------------------------------|---------|---------------------|------------------------|--------|
| | | 取得原価 （千円） | 連結貸借対照 表計上額 （千円） | 差額（千円） |
| 連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの | (1) 株式 | 54,888 | 94,795 | 39,907 |
| | (2) 債券 | — | — | — |
| | (3) その他 | — | — | — |
| | 小計 | 54,888 | 94,795 | 39,907 |
| 連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの | (1) 株式 | — | — | — |
| | (2) 債券 | — | — | — |
| | (3) その他 | — | — | — |
| | 小計 | — | — | — |
| 合計 | 54,888 | 94,795 | 39,907 | |

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

| | 当連結会計年度（平成19年5月20日） |
|-------|---------------------|
| | 連結貸借対照表計上額（千円） |
| 非上場株式 | 4,940 |

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度（自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日）

当社グループはデリバティブ取引を利用していないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職年金規程に基づいた退職一時金制度があります。

2. 退職給付債務に関する事項

| | 当連結会計年度 (平成19年5月20日) |
|----------------------|-------------------------|
| (1) 退職給付債務 (千円) | △265,017 |
| (2) 年金資産 (千円) | 206,226 |
| (3) 未積立退職給付債務 (千円) | △58,791 |
| (4) 未認識数理計算上の差異 (千円) | △29,052 |
| (5) 退職給付引当金 (千円) | △87,843 |

3. 退職給付費用に関する事項

| | 当連結会計年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日) |
|-------------------------|-------------------------------------------|
| 退職給付費用 (千円) | 56,587 |
| (1) 勤務費用 (千円) | 46,217 |
| (2) 利息費用 (千円) | 5,218 |
| (3) 期待運用収益 (減額) (千円) | △1,354 |
| (4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円) | 6,505 |

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | 当連結会計年度 (平成19年5月20日) |
|--------------------|-------------------------|
| (1) 割引率 | 2.0% |
| (2) 期待運用収益率 | 0.8% |
| (3) 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |
| (4) 数理計算上の差異の処理年数 | 発生年度の翌期より5年 |

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

当連結会計年度
 (自 平成18年5月21日
 至 平成19年5月20日)

| 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 | |
|-----------------------------------|---------|
| (単位：千円) | |
| 繰延税金資産 | |
| 賞与引当金 | 124,473 |
| ポイント引当金 | 120,578 |
| 役員退職慰労引当金 | 81,045 |
| 退職給付引当金 | 35,524 |
| 未払事業税 | 32,648 |
| その他 | 123,761 |
| 繰延税金資産計 | 518,031 |
| 繰延税金負債 | |
| その他有価証券評価差額金 | △16,138 |
| 繰延税金負債計 | △16,138 |
| 繰延税金資産（負債）の純額 | 501,892 |
| 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の内訳 | |
| 法定実行税率 | 40.4% |
| (調整) | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.2% |
| 住民税均等割 | 1.7% |
| その他 | 1.3% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 43.6% |

(セグメント情報)

所在地別セグメント情報

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日）

当社グループは医薬品・化粧品等の小売業という単一事業を営んでおり、事業の種類別セグメントの記載は困難であるため、記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

当連結会計年度（自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自平成18年5月21日 至平成19年5月20日)

役員及び個人主要株主等

| 属性 | 氏名 | 住所 | 資本金 又は 出資金 (千円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の 所有(被所 有)割合 (%) | 関係内容 | | 取引の 内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|-----------|------|----|--------------------------|---------------|-------------------------------|------------|------------|-------------|--------------|-----------------|--------------|
| | | | | | | 役員の 兼任等 | 事業上 の関係 | | | | |
| 役員及びその親近者 | 北川忠夫 | — | — | 当社監査役 | — | — | — | 不動産の 賃借※ | 921 | 保証金 及び敷 金 | 500 |

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

※当社が店舗駐車場用地として賃借しており、平成4年9月に契約しております。賃料は不動産鑑定士の鑑定結果に基づき平成17年6月に改定し支払っております。

(1株当たり情報)

| 当連結会計年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日) | |
|----------------------------------------------------|---------|
| 1株当たり純資産額 | 759.66円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 100.14円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | |

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

| | 当連結会計年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日) |
|-----------------------------|-------------------------------------------|
| 純資産の部の合計額(千円) | 5,894,919 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(千円) | — |
| 普通株式に係る期末の純資産額(千円) | 5,894,919 |
| 普通株式の発行済株式数(株) | 7,760,000 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株) | 7,760,000 |

2. 1株当たり当期純利益金額

| | 当連結会計年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日) |
|------------------|-------------------------------------------|
| 当期純利益(千円) | 777,058 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 777,058 |
| 期中平均株式数(株) | 7,760,000 |

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成18年5月20日) | | 当事業年度 (平成19年5月20日) | | 対前年比 増減 (千円) |
|------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|--------------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | |
| (資産の部) | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | | | 2,572,058 | | 2,080,403 | △491,654 |
| 2. 売掛金 | | | 398,522 | | 523,845 | 125,322 |
| 3. 商品 | | | 3,611,002 | | 4,020,982 | 409,980 |
| 4. 前払費用 | | | 11,731 | | 13,202 | 1,471 |
| 5. 繰延税金資産 | | | 253,823 | | 292,880 | 39,057 |
| 6. 未収入金 | | | 366,973 | | 490,767 | 123,794 |
| 7. その他 | | | 3,066 | | 4,343 | 1,277 |
| 流動資産合計 | | | 7,217,177 | 48.4 | 7,426,426 | 209,248 |
| II 固定資産 | | | | | | |
| 1. 有形固定資産 | | | | | | |
| (1) 建物 | ※1,2 | 5,841,094 | | 7,166,940 | | |
| 減価償却累計額 | | 1,292,035 | 4,549,059 | 1,551,423 | 5,615,517 | 1,066,457 |
| (2) 構築物 | | 737,105 | | 938,328 | | |
| 減価償却累計額 | | 269,240 | 467,864 | 348,279 | 590,048 | 122,183 |
| (3) 車両運搬具 | | 18,915 | | 18,915 | | |
| 減価償却累計額 | | 14,825 | 4,089 | 16,075 | 2,839 | △1,250 |
| (4) 工具器具備品 | | 223,052 | | 260,279 | | |
| 減価償却累計額 | | 150,028 | 73,023 | 165,937 | 94,341 | 21,318 |
| (5) 土地 | ※1 | | 770,514 | | 770,565 | 50 |
| (6) 建設仮勘定 | | | 131,672 | | 132,252 | 579 |
| 有形固定資産合計 | | | 5,996,224 | 40.3 | 7,205,564 | 1,209,339 |
| 2. 無形固定資産 | | | | | | |
| (1) 借地権 | | | 267,596 | | 327,184 | 59,587 |
| (2) ソフトウェア | | | 29,378 | | 29,969 | 590 |
| (3) 商標権 | | | 5,925 | | 5,025 | △900 |
| (4) 電話加入権 | | | 1,084 | | 1,084 | |
| (5) 施設利用権 | | | 1,333 | | 1,165 | △168 |
| 無形固定資産合計 | | | 305,318 | 2.0 | 364,428 | 59,110 |

| 区分 | 注記番号 | 前事業年度 (平成18年5月20日) | | 当事業年度 (平成19年5月20日) | | 対前年比 |
|-------------------|------|-----------------------|--------|-----------------------|--------|-----------|
| | | 金額(千円) | 構成比(%) | 金額(千円) | 構成比(%) | 増減(千円) |
| 3. 投資その他の資産 | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | 103,764 | | 99,736 | | △4,028 |
| (2) 関係会社株式 | | — | | 10,000 | | 10,000 |
| (3) 出資金 | | 8,139 | | 8,139 | | — |
| (4) 長期貸付金 | | 870 | | 2,040 | | 1,170 |
| (5) 従業員長期貸付金 | | 540 | | 505 | | △35 |
| (6) 長期前払費用 | | 50,189 | | 52,864 | | 2,674 |
| (7) 繰延税金資産 | | 160,768 | | 200,889 | | 40,120 |
| (8) 保証金及び敷金 | | 943,717 | | 1,050,525 | | 106,807 |
| (9) その他 | | 119,841 | | 124,833 | | 4,992 |
| 貸倒引当金 | | △7,425 | | △7,425 | | — |
| 投資その他の資産合計 | | 1,380,405 | 9.3 | 1,542,108 | 9.3 | 161,703 |
| 固定資産合計 | | 7,681,948 | 51.6 | 9,112,101 | 55.1 | 1,430,153 |
| 資産合計 | | 14,899,125 | 100.0 | 16,538,527 | 100.0 | 1,639,402 |
| (負債の部) | | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | | |
| 1. 支払手形 | | 699,127 | | 401,566 | | △297,560 |
| 2. 買掛金 | | 4,222,460 | | 4,936,901 | | 714,440 |
| 3. 短期借入金 | ※1 | 655,000 | | 655,000 | | — |
| 4. 一年以内返済予定の長期借入金 | ※1 | 538,248 | | 471,281 | | △66,967 |
| 5. 未払金 | ※2 | 683,227 | | 843,985 | | 160,757 |
| 6. 未払法人税等 | | 356,676 | | 406,629 | | 49,953 |
| 7. 未払消費税等 | | — | | 91,244 | | 91,244 |
| 8. 預り金 | | 25,151 | | 31,450 | | 6,299 |
| 9. 賞与引当金 | | 224,716 | | 288,733 | | 64,017 |
| 10. 役員賞与引当金 | | 18,000 | | 18,000 | | — |
| 11. ポイント引当金 | | 230,671 | | 298,166 | | 67,494 |
| 12. その他 | | 55 | | 1,358 | | 1,302 |
| 流動負債合計 | | 7,653,333 | 51.4 | 8,444,317 | 51.1 | 790,983 |
| II 固定負債 | | | | | | |
| 1. 長期借入金 | ※1 | 1,532,650 | | 1,761,369 | | 228,719 |
| 2. 退職給付引当金 | | 74,498 | | 87,843 | | 13,344 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成18年5月20日) | | 当事業年度 (平成19年5月20日) | | 対前年比 増減 (千円) | |
|--------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|--------------------|-----------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | | |
| 3. 役員退職慰労引当金 | ※2 | | 192,240 | | 200,410 | 8,170 | |
| 4. 長期未払金 | | | 152,814 | | 94,507 | △58,306 | |
| 5. その他 | | | 46,234 | | 49,854 | 3,619 | |
| 固定負債合計 | | | 1,998,437 | 13.4 | 2,193,984 | 13.3 | 195,547 |
| 負債合計 | | | 9,651,771 | 64.8 | 10,638,302 | 64.3 | 986,530 |
| (純資産の部) | | | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | | | |
| 1. 資本金 | | | | 1,294,330 | 8.7 | 1,294,330 | 7.8 |
| 2. 資本剰余金 | | | | | | | |
| (1) 資本準備金 | | | 1,446,570 | | 1,446,570 | | |
| (2) その他資本剰余金 | | 50,544 | | 50,544 | | | |
| 資本剰余金合計 | | | 1,497,114 | 10.0 | 1,497,114 | 9.1 | |
| 3. 利益剰余金 | | | | | | | |
| (1) 利益準備金 | | 50,000 | | 50,000 | | | |
| (2) その他利益剰余金 | | | | | | | |
| 別途積立金 | | 1,750,000 | | 2,200,000 | | 450,000 | |
| 繰越利益剰余金 | | 626,806 | | 835,011 | | 208,204 | |
| 利益剰余金合計 | | | 2,426,806 | 16.3 | 3,085,011 | 18.7 | 658,204 |
| 株主資本合計 | | | 5,218,251 | 35.0 | 5,876,456 | 35.5 | 658,204 |
| II 評価・換算差額等 | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | | | 29,102 | | 23,768 | △5,333 | |
| 評価・換算差額等合計 | | | 29,102 | 0.2 | 23,768 | 0.1 | △5,333 |
| 純資産合計 | | | 5,247,353 | 35.2 | 5,900,225 | 35.7 | 652,871 |
| 負債純資産合計 | | | 14,899,125 | 100.0 | 16,538,527 | 100.0 | 1,639,402 |

(2) 損益計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成17年 5月21日 至 平成18年 5月20日) | | | 当事業年度 (自 平成18年 5月21日 至 平成19年 5月20日) | | | 対前年比 増減 (千円) |
|-----------------|----------|-------------------------------------------|------------|------------|-------------------------------------------|------------|------------|--------------------|
| | | 金額 (千円) | | 百分比 (%) | 金額 (千円) | | 百分比 (%) | |
| I 売上高 | | | 33,267,830 | 100.0 | | 38,631,609 | 100.0 | 5,363,778 |
| II 売上原価 | | | | | | | | |
| 1. 商品期首棚卸高 | | 2,949,676 | | | 3,611,002 | | | |
| 2. 当期商品仕入高 | | 25,543,699 | | | 29,187,910 | | | |
| 合計 | | 28,493,375 | | | 32,798,912 | | | |
| 3. 他勘定振替高 | ※1 | 13,770 | | | 18,301 | | | |
| 4. 商品期末棚卸高 | | 3,611,002 | 24,868,602 | 74.8 | 4,020,982 | 28,759,628 | 74.4 | 3,891,026 |
| 売上総利益 | | | 8,399,227 | 25.2 | | 9,871,980 | 25.6 | 1,472,752 |
| III 販売費及び一般管理費 | | | | | | | | |
| 1. ポイント引当金繰入額 | | 230,671 | | | 298,166 | | | |
| 2. 広告宣伝費 | | 530,711 | | | 483,396 | | | |
| 3. 役員報酬 | | 138,486 | | | 138,740 | | | |
| 4. 給料手当 | | 2,548,469 | | | 2,901,156 | | | |
| 5. 賞与 | | 154,722 | | | 141,318 | | | |
| 6. 賞与引当金繰入額 | | 224,716 | | | 288,733 | | | |
| 7. 役員賞与引当金繰入額 | | 18,000 | | | 18,000 | | | |
| 8. 退職給付費用 | | 50,120 | | | 56,587 | | | |
| 9. 役員退職慰労引当金繰入額 | | 13,960 | | | 15,110 | | | |
| 10. 役員退職金 | | — | | | 1,440 | | | |
| 11. 福利厚生費 | | 355,409 | | | 364,796 | | | |
| 12. 水道光熱費 | | 335,292 | | | 391,192 | | | |
| 13. 消耗品費 | | 169,904 | | | 217,158 | | | |
| 14. 租税公課 | | 212,549 | | | 262,794 | | | |
| 15. 賃借料 | | 908,333 | | | 993,914 | | | |
| 16. 減価償却費 | | 363,036 | | | 424,751 | | | |
| 17. リース料 | | 340,154 | | | 392,671 | | | |
| 18. その他 | | 687,602 | 7,282,141 | 21.8 | 1,060,236 | 8,450,163 | 21.9 | 1,168,022 |
| 営業利益 | | | 1,117,086 | 3.4 | | 1,421,816 | 3.7 | 304,729 |
| IV 営業外収益 | | | | | | | | |
| 1. 受取利息 | | 129 | | | 352 | | | |
| 2. 受取配当金 | | 814 | | | 836 | | | |
| 3. 受取家賃 | | 17,784 | | | 31,323 | | | |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成17年 5月21日 至 平成18年 5月20日) | | 当事業年度 (自 平成18年 5月21日 至 平成19年 5月20日) | | 対前年比 増減 (千円) |
|--------------|----------|-------------------------------------------|------------|-------------------------------------------|------------|--------------------|
| | | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 金額 (千円) | 百分比 (%) | |
| 4. 備品什器受贈益 | | 19,059 | | 20,613 | | |
| 5. 補助金給付金収入 | | 33,160 | | 28,618 | | |
| 6. 販売手数料収入 | | 12,676 | | 11,287 | | |
| 7. その他 | | 32,429 | 116,053 | 38,976 | 132,009 | 0.3 15,956 |
| V 営業外費用 | | | | | | |
| 1. 支払利息 | | 46,746 | | 42,725 | | |
| 2. 上場関連費用 | | 20,526 | | — | | |
| 3. 新株発行費用 | | 30,511 | | — | | |
| 4. 賃貸原価 | | — | | 22,709 | | |
| 5. その他 | | 5,188 | 102,973 | 5,684 | 71,119 | 0.2 △31,854 |
| 経常利益 | | | 1,130,167 | | 1,482,706 | 3.8 352,539 |
| VI 特別損失 | | | | | | |
| 1. 固定資産除却損 | ※2 | 332 | | 6,999 | | |
| 2. 店舗閉鎖損失 | ※3 | 11,270 | | — | | |
| 3. 貸倒損失 | | 525 | | 16,200 | | |
| 4. 減損損失 | ※4 | 151,728 | | 71,989 | | |
| 5. 保証金貸倒損 | ※5 | 9,666 | | — | | |
| 6. 投資有価証券評価損 | | — | 173,522 | 574 | 95,764 | 0.2 △77,758 |
| 税引前当期純利益 | | | 956,644 | | 1,386,942 | 3.6 430,298 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 560,141 | | 680,135 | | |
| 法人税等調整額 | | △161,544 | 398,596 | △75,557 | 604,577 | 1.6 205,981 |
| 当期純利益 | | | 558,047 | | 782,364 | 2.0 224,317 |

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（平成17年5月21日から平成18年5月20日まで）

（単位：千円）

| | 株 主 資 本 | | | | | | | | 株主資本 合 計 |
|-----------------------------|-----------|-----------|----------------|--------------|------------|---------------|----------|--------------|-------------|
| | 資本金 | 資 本 剰 余 金 | | | 利 益 剰 余 金 | | | 利益剰余金 合 計 | |
| | | 資本準備金 | そ の 他 資本剰余金 | 資本剰余金 合 計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | |
| | | | | | 別 途 積立金 | 繰越利益 剰 余 金 | | | |
| 平成17年5月20日残高 | 400,000 | 306,000 | 50,544 | 356,544 | 50,000 | 1,350,000 | 511,627 | 1,911,627 | 2,668,172 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | | |
| 新株の発行 | 894,330 | 1,140,570 | | 1,140,570 | | | | | 2,034,900 |
| 剰余金の配当 | | | | | | 400,000 | △442,868 | △42,868 | △42,868 |
| 当期純利益 | | | | | | | 558,047 | 558,047 | 558,047 |
| 株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額） | | | | | | | | | |
| 事業年度中の変動額 合計 | 894,330 | 1,140,570 | | 1,140,570 | | 400,000 | 115,179 | 515,179 | 2,550,079 |
| 平成18年5月20日残高 | 1,294,330 | 1,446,570 | 50,544 | 1,497,114 | 50,000 | 1,750,000 | 626,806 | 2,426,806 | 5,218,251 |

| | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 | | 純資産合計 |
|-----------------------------|------------------|------------|-----------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 平成17年5月20日残高 | 15,212 | 15,212 | 2,683,384 |
| 事業年度中の変動額 | | | |
| 新株の発行 | | | 2,034,900 |
| 剰余金の配当 | | | △42,868 |
| 当期純利益 | | | 558,047 |
| 株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額） | 13,889 | 13,889 | 13,889 |
| 事業年度中の変動額 合計 | 13,889 | 13,889 | 2,563,969 |
| 平成18年5月20日残高 | 29,102 | 29,102 | 5,247,353 |

当事業年度（平成18年5月21日から平成19年5月20日まで）

（単位：千円）

| | 株 主 資 本 | | | | | | | | 株主資本 合 計 |
|-----------------------------|-----------|-----------|----------------|--------------|-----------|------------------------|---------------|--------------|-------------|
| | 資本金 | 資 本 剰 余 金 | | | 利 益 剰 余 金 | | | 利益剰余金 合 計 | |
| | | 資本準備金 | そ の 他 資本剰余金 | 資本剰余金 合 計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 別 途 積立金 | 繰越利益 剰 余 金 | | |
| 平成18年5月20日残高 | 1,294,330 | 1,446,570 | 50,544 | 1,497,114 | 50,000 | 1,750,000 | 626,806 | 2,426,806 | 5,218,251 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | | |
| 別途積立金の積立 | | | | | | 450,000 | △450,000 | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △124,160 | △124,160 | △124,160 |
| 当期純利益 | | | | | | | 782,364 | 782,364 | 782,364 |
| 株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額） | | | | | | | | | |
| 事業年度中の変動額 合計 | | | | | | 450,000 | 208,204 | 658,204 | 658,204 |
| 平成19年5月20日残高 | 1,294,330 | 1,446,570 | 50,544 | 1,497,114 | 50,000 | 2,200,000 | 835,011 | 3,085,011 | 5,876,456 |

| | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 | | 純資産合計 |
|-----------------------------|------------------|------------|-----------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 平成18年5月20日残高 | 29,102 | 29,102 | 5,247,353 |
| 事業年度中の変動額 | | | |
| 別途積立金の積立 | | | |
| 剰余金の配当 | | | △124,160 |
| 当期純利益 | | | 782,364 |
| 株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額） | △5,333 | △5,333 | △5,333 |
| 事業年度中の変動額 合計 | △5,333 | △5,333 | 652,871 |
| 平成19年5月20日残高 | 23,768 | 23,768 | 5,900,225 |

(4) キャッシュ・フロー計算書

| | | 前事業年度 (自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日) |
|--------------------|----------|-----------------------------------------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前当期純利益 | | 956,644 |
| 減価償却費 | | 363,036 |
| 減損損失 | | 151,728 |
| 貸倒引当金の増加額 | | 525 |
| 賞与引当金の増加額 | | 85,516 |
| 役員賞与引当金の増加額 | | 18,000 |
| 退職給付引当金の増加額 | | 10,330 |
| 役員退職慰労引当金の増加額 | | 13,960 |
| ポイント引当金の増加額 | | 56,884 |
| 受取利息及び受取配当金 | | △943 |
| 受取家賃 | | △17,784 |
| 支払利息 | | 46,746 |
| 有形固定資産除却損 | | 332 |
| 店舗閉鎖損失 | | 11,270 |
| 売上債権の増減額 (△: 増加) | | △110,363 |
| たな卸資産の増減額 (△: 増加) | | △661,326 |
| 仕入債務の増加額 | | 791,542 |
| 役員賞与の支払額 | | △12,000 |
| その他 | | △107,595 |
| 小計 | | 1,596,504 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 943 |
| 利息の支払額 | | △50,130 |
| 法人税等の支払額 | | △497,082 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 1,050,235 |

| | | 前事業年度 (自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日) |
|----------------------|----------|-----------------------------------------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期性預金払戻による収入 | | 684,861 |
| 定期性預金預入による支出 | | △1,169,881 |
| 投資有価証券の取得による支出 | | △5,997 |
| 店舗閉鎖に伴う支出 | | △5,134 |
| 有形固定資産の取得による支出 | | △1,775,426 |
| 無形固定資産の取得による支出 | | △56,506 |
| 保証金及び敷金の差入による支出 | | △136,882 |
| 保証金及び敷金の回収による収入 | | 31,582 |
| 長期貸付金の貸付による支出 | | △690 |
| 長期貸付金の回収による収入 | | 4,735 |
| その他 | | △4,302 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | △2,433,641 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の増減額 (△:減少) | | △34,000 |
| 長期借入による収入 | | 570,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | | △510,442 |
| 割賦未払金の支払による支出 | | △53,484 |
| 新株の発行による収入 | | 2,004,388 |
| 配当金の支払額 | | △30,868 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 1,945,594 |

| | | 前事業年度 (自 平成17年 5月21日 至 平成18年 5月20日) |
|-----------------------|----------|-------------------------------------------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) |
| IV 現金及び現金同等物の増加 額 | | 562,188 |
| V 現金及び現金同等物の期首 残高 | | 1,123,053 |
| VI 現金及び現金同等物の期末 残高 | ※ | 1,685,241 |
| | | |

重要な会計方針

| 項目 | 前事業年度 (自 平成17年 5月21日 至 平成18年 5月20日) | 当事業年度 (自 平成18年 5月21日 至 平成19年 5月20日) |
|---------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | <p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>(2) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> | <p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 同左</p> <p>(2) 時価のないもの 同左</p> |
| 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 | <p>商品</p> <p>売価還元法による原価法を採用しております。</p> | <p>商品</p> <p>同左</p> |
| 3. 繰延資産の処理方法 | <p>新株発行費用</p> <p>支出時に全額費用処理しております。</p> | <p>—————</p> |
| 4. 固定資産の減価償却の方法 | <p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7年～39年 構築物 10年～20年 工具器具備品 3年～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> | <p>(1) 有形固定資産 イ. 建物（建物付属設備を除く） 平成10年3月31日以前に取得したものは、法人税法に規定する旧定率法によっております。平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものは、法人税法に規定する旧定額法によっております。平成19年4月1日以降に取得したものは、法人税法に規定する定率法によっております。 ロ. 建物以外 平成19年3月31日以前に取得したものは、法人税法に規定する旧定率法によっております。平成19年4月1日以降に取得したものは、法人税法に規定する定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7年～39年 構築物 10年～20年 工具器具備品 3年～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成17年 5月21日 至 平成18年 5月20日) | 当事業年度 (自 平成18年 5月21日 至 平成19年 5月20日) |
|-------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 5. 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を吟味し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) ポイント引当金 ポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) ポイント引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p> |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成17年 5月21日 至 平成18年 5月20日) | 当事業年度 (自 平成18年 5月21日 至 平成19年 5月20日) |
|----------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------|
| 6. リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | 同左 |
| 7. ヘッジ会計の方法 | <p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の条件を満たしている金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 変動金利支払いの借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、ヘッジ対象の範囲内で借入金の将来の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引のみを利用しております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> | |
| 8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 | 同左 |
| 9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 | 消費税等の会計処理 同左 |

会計処理方法の変更

| <p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年 5月21日 至 平成18年 5月20日)</p> | <p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年 5月21日 至 平成19年 5月20日)</p> |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税引前当期純利益が151,728千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 役員賞与は、従来、株主総会の利益処分案決議により未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)に基づき、発生した期間の費用として処理することとしております。 これにより、販売費及び一般管理費が18,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。 なお、従前の資本の部の合計に相当する金額は、 5,247,353千円であります。</p> | <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(減価償却方法の変更) 法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年4月1日以降に取得したも のについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更して おります。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> |

追加情報

| <p>前事業年度 (自 平成17年 5月21日 至 平成18年 5月20日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成18年 5月21日 至 平成19年 5月20日)</p> |
|----------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| | <p>(賃貸原価の計上区分の変更について)</p> <p>営業外収益に計上している受取家賃に対応する賃貸原価につきましては、従来、金額的重要性がなかったため、販売費及び一般管理費に含めて計上しておりましたが、平成18年11月21日より子会社(株)青木二階堂に店舗の賃貸を開始したことにより、金額的重要性が増したため、当事業年度より営業外費用に、賃貸原価として計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が22,709千円減少し、営業利益、営業外費用が同額増加しております。</p> <p>なお、前事業年度に含まれる販売費及び一般管理費の賃貸原価は10,665千円であります。</p> |

注記事項

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成18年5月20日) | 当事業年度 (平成19年5月20日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------|-------------|----|-----------|---|-------------|-------|-----------|----------------|-----------|-------|-----------|---|-------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----|-------------|----|-----------|---|-------------|-------|-----------|----------------|-----------|-------|-----------|---|-----------|
| <p>※1. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,645,912千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">482,895千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,128,808千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">247,748千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">729,519千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,077,267千円</td> </tr> </table> | 建物 | 1,645,912千円 | 土地 | 482,895千円 | 計 | 2,128,808千円 | 短期借入金 | 100,000千円 | 一年以内返済予定の長期借入金 | 247,748千円 | 長期借入金 | 729,519千円 | 計 | 1,077,267千円 | <p>※1. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,585,905千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">327,403千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,913,309千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">214,859千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">514,660千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">829,519千円</td> </tr> </table> | 建物 | 1,585,905千円 | 土地 | 327,403千円 | 計 | 1,913,309千円 | 短期借入金 | 100,000千円 | 一年以内返済予定の長期借入金 | 214,859千円 | 長期借入金 | 514,660千円 | 計 | 829,519千円 |
| 建物 | 1,645,912千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 482,895千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 2,128,808千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 100,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一年以内返済予定の長期借入金 | 247,748千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 729,519千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,077,267千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 1,585,905千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 327,403千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,913,309千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 100,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一年以内返済予定の長期借入金 | 214,859千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 514,660千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 829,519千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※2. 所有権が留保されている割賦購入固定資産の未払額</p> <p style="text-align: right;">222,083千円</p> | <p>※2. 所有権が留保されている割賦購入固定資産の未払額</p> <p style="text-align: right;">152,814千円</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成17年 5月21日 至 平成18年 5月20日) | | 当事業年度 (自 平成18年 5月21日 至 平成19年 5月20日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------|---------|---------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------|---------|---------|-------|----------|-----------|-----------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------|---------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----|---------|--------|---------|-------|-----------|--------|----------|---|--|--|--------|----------|--|
| ※1. 他勘定振替高は販売費及び一般管理費（主に消耗品費）への振替であります。 ※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table border="1"> <tr><td>工具器具備品</td><td>332千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>332千円</td></tr> </table> | | 工具器具備品 | 332千円 | 計 | 332千円 | ※1. 他勘定振替高は販売費及び一般管理費（主に消耗品費）への振替であります。 ※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>6,079千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>347千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>572千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>6,999千円</td></tr> </table> | | 建物 | 6,079千円 | 構築物 | 347千円 | 工具器具備品 | 572千円 | 計 | 6,999千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 332千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 332千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 6,079千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 347千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 572千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 6,999千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ※3. 店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。 <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>3,513千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>375千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>187千円</td></tr> <tr><td>撤去費用等</td><td>7,194千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>11,270千円</td></tr> </table> | | 建物 | 3,513千円 | 構築物 | 375千円 | 工具器具備品 | 187千円 | 撤去費用等 | 7,194千円 | 計 | 11,270千円 | ※3. _____ | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 3,513千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 375千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 187千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 撤去費用等 | 7,194千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 11,270千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ※4. 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 | | ※4. 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>金額 (千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>店舗</td><td>建物及び器具備品等</td><td>富山県富山市他</td><td>148,178</td></tr> <tr><td>遊休</td><td>土地</td><td>石川県羽咋市</td><td>3,550</td></tr> <tr><td>計</td><td></td><td></td><td>151,728</td></tr> </tbody> </table> | 用途 | 種類 | 場所 | 金額 (千円) | 店舗 | 建物及び器具備品等 | 富山県富山市他 | 148,178 | 遊休 | 土地 | 石川県羽咋市 | 3,550 | 計 | | | 151,728 | <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>金額 (千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>店舗</td><td>建物及び器具備品等</td><td>福井県越前市</td><td>71,989</td></tr> <tr><td>計</td><td></td><td></td><td>71,989</td></tr> </tbody> </table> | 用途 | 種類 | 場所 | 金額 (千円) | 店舗 | 建物及び器具備品等 | 福井県越前市 | 71,989 | 計 | | | 71,989 | ※減損損失の内訳 | |
| 用途 | 種類 | 場所 | 金額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 店舗 | 建物及び器具備品等 | 富山県富山市他 | 148,178 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 遊休 | 土地 | 石川県羽咋市 | 3,550 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | | | 151,728 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 用途 | 種類 | 場所 | 金額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 店舗 | 建物及び器具備品等 | 福井県越前市 | 71,989 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | | | 71,989 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ※減損損失の内訳 <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>115,612千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>8,521千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>767千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>3,550千円</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td>23,276千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>151,728千円</td></tr> </table> | | 建物 | 115,612千円 | 構築物 | 8,521千円 | 工具器具備品 | 767千円 | 土地 | 3,550千円 | リース資産 | 23,276千円 | 計 | 151,728千円 | <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>54,186千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>4,270千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>69千円</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td>13,462千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>71,989千円</td></tr> </table> | | 建物 | 54,186千円 | 構築物 | 4,270千円 | 工具器具備品 | 69千円 | リース資産 | 13,462千円 | 計 | 71,989千円 | | | | | | |
| 建物 | 115,612千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 8,521千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 767千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 3,550千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース資産 | 23,276千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 151,728千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 54,186千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 4,270千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 69千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース資産 | 13,462千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 71,989千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (経緯) 上記の店舗資産については、店舗の収益性の悪化により、減損損失を認識いたしました。 遊休資産である土地について、現在利用計画も無く、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。 (グルーピングの方法) キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位とし、また将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングしております。 (回収可能価額の算定方法等) 使用価値又は正味売却額により算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価額等を基に算定しております。 | | (経緯) 上記の店舗資産については、店舗の収益性の悪化により、減損損失を認識いたしました。 (グルーピングの方法) キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位とし、また将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングしております。 (回収可能価額の算定方法等) 使用価値又は正味売却額により算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価額等を基に算定しております。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ※5. 保証金貸倒損 建物賃貸借に伴う差入保証金について、賃貸人の破産手続開始決定により返還される可能性がなくなったため、損失計上したものであります。 | | ※5. _____ | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| 発行済株式の種類 | 前期末株式の種類(株) | 当期増加株式数(株) | 当期減少株式数(株) | 当期末株式数(株) |
|----------|-------------|------------|------------|-----------|
| 普通株式 | 6,050 | 7,753,950 | — | 7,760,000 |
| 計 | 6,050 | 7,753,950 | — | 7,760,000 |

(注) 発行済株式数の増加7,753,950株は、1株につき1,000株の割合による株式分割による増加6,043,950株、公募での新株発行による増加1,500,000株、第三者割当による新株発行による増加210,000株であります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前期末株式数(株) | 当期増加株式数(株) | 当期減少株式数(株) | 当期末株式数(株) |
|------|-----------|------------|------------|-----------|
| 普通株式 | — | — | — | — |
| 合計 | — | — | — | — |

3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額(千円) | 1株当たりの配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|------------|---------------------------|------------|------------|
| 平成17年8月17日 定時株主総会 | 普通株式 | 30,868 | 旧株7,500円00銭 新株 246円58銭 | 平成17年5月20日 | 平成17年8月18日 |

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額(千円) | 1株当たり配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|------------|----------|------------|------------|
| 平成18年8月18日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 77,600 | 10 | 平成18年5月20日 | 平成18年8月21日 |

当事業年度(自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前期末株式数(株) | 当期増加株式数(株) | 当期減少株式数(株) | 当期末株式数(株) |
|------|-----------|------------|------------|-----------|
| 普通株式 | — | — | — | — |
| 合計 | — | — | — | — |

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度
(自 平成17年5月21日
至 平成18年5月20日)

※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成18年5月20日現在)

| | |
|------------------|-------------|
| 現金及び預金 | 2,572,058千円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | △886,816千円 |
| 現金及び現金同等物 | 1,685,241千円 |

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自 平成17年 5月21日 至 平成18年 5月20日) | | | | | 当事業年度 (自 平成18年 5月21日 至 平成19年 5月20日) | | | | |
|-------------------------------------------------------------|---------------------|----------------------------|----------------------------|---------------------|-------------------------------------------------|---------------------|----------------------------|----------------------------|---------------------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | | | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | | |
| 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | |
| | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却 累計額相 当額 (千円) | 減損損失 累計額相 当額 (千円) | 期末残高 相当額 (千円) | | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却 累計額相 当額 (千円) | 減損損失 累計額相 当額 (千円) | 期末残高 相当額 (千円) |
| 車両運搬 具 | 2,179 | 1,852 | — | 326 | 車両運搬 具 | 5,479 | 3,444 | — | 2,035 |
| 工具器具 備品 | 1,180,179 | 520,472 | 23,276 | 636,430 | 工具器具 備品 | 1,431,448 | 574,688 | 36,739 | 820,020 |
| 合計 | 1,182,358 | 522,324 | 23,276 | 636,757 | 合計 | 1,436,928 | 578,132 | 36,739 | 822,055 |
| 2. 未経過リース料期末残高相当額等 | | | | | 2. 未経過リース料期末残高相当額等 | | | | |
| (1) 未経過リース料期末残高相当額 | | | | | (1) 未経過リース料期末残高相当額 | | | | |
| 1年内 | | | | | 1年内 | | | | |
| 1年超 | | | | | 1年超 | | | | |
| 合計 | | | | | 合計 | | | | |
| 197,235千円 | | | | | 261,502千円 | | | | |
| 484,843千円 | | | | | 622,744千円 | | | | |
| 682,078千円 | | | | | 884,246千円 | | | | |
| (2) リース資産減損勘定当期末残高 12,886 (千円) | | | | | (2) リース資産減損勘定当期末残高 16,977 (千円) | | | | |
| 3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 | | | | | 3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 | | | | |
| 支払リース料 | | | | | 支払リース料 | | | | |
| リース資産減損勘定の取崩額 | | | | | リース資産減損勘定の取崩額 | | | | |
| 減価償却費相当額 | | | | | 減価償却費相当額 | | | | |
| 支払利息相当額 | | | | | 支払利息相当額 | | | | |
| 減損損失 | | | | | 減損損失 | | | | |
| 221,027千円 | | | | | 263,366千円 | | | | |
| 10,390千円 | | | | | 9,371千円 | | | | |
| 197,833千円 | | | | | 242,067千円 | | | | |
| 24,185千円 | | | | | 24,567千円 | | | | |
| 23,276千円 | | | | | 13,462千円 | | | | |
| 4. 減価償却費相当額の算定方法 | | | | | 4. 減価償却費相当額の算定方法 | | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | | | | | 同左 | | | | |
| 5. 利息相当額の算定方法 | | | | | 5. 利息相当額の算定方法 | | | | |
| リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | | | | | 同左 | | | | |

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

| | 種類 | 前事業年度 (平成18年5月20日) | | |
|------------------------------|---------|--------------------|-------------------|---------|
| | | 取得原価 (千円) | 貸借対照表計 上額 (千円) | 差額 (千円) |
| 貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの | (1) 株式 | 49,387 | 98,249 | 48,862 |
| | (2) 債券 | — | — | — |
| | (3) その他 | — | — | — |
| | 小計 | 49,387 | 98,249 | 48,862 |
| 貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの | (1) 株式 | — | — | — |
| | (2) 債券 | — | — | — |
| | (3) その他 | — | — | — |
| | 小計 | — | — | — |
| 合計 | | 49,387 | 98,249 | 48,862 |

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

| | 前事業年度 (平成18年5月20日) |
|-------|--------------------|
| | 貸借対照表計上額 (千円) |
| 非上場株式 | 5,514 |

前事業年度 (平成17年5月21日～平成18年5月20日) 及び当事業年度 (平成18年5月21日～平成19年5月20日)
関係会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

| 前事業年度 (自 平成17年 5月21日 至 平成18年 5月20日) |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(1) 取引内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、変動金利支払いの借入金について、将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、当該金利スワップ取引については、ヘッジ会計を採用しております。</p> <p>①ヘッジ会計の方法 特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・変動金利支払いの借入金</p> <p>③ヘッジ方針 当社は、ヘッジ対象の範囲内で借入金の将来の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引のみを利用しております。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社の金利スワップ取引は、変動金利支払いの借入金の金利上昇リスクを回避するための金利スワップ取引であり、実質的なリスクはないと判断しております。 また、取引の契約先は信用度の高い金融機関であるため、契約不履行に係る信用リスクはほとんどないものと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、社内ルールに従い、財務担当部門が経営会議の承認を得て、取締役会に報告のうえ行っております。</p> |

2. 取引の時価等に関する事項

前事業年度（自平成17年 5月21日 至平成18年 5月20日）

デリバティブ取引については、全てヘッジ会計を適用して処理しておりますので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職年金規程に基づいた退職一時金制度があります。

2. 退職給付債務に関する事項

| | 前事業年度 (平成18年5月20日) |
|----------------------|-----------------------|
| (1) 退職給付債務 (千円) | △264,838 |
| (2) 年金資産 (千円) | 169,279 |
| (3) 未積立退職給付債務 (千円) | △95,558 |
| (4) 未認識数理計算上の差異 (千円) | 21,059 |
| (5) 退職給付引当金 (千円) | △74,498 |

3. 退職給付費用に関する事項

| | 前事業年度 (自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日) |
|-------------------------|-----------------------------------------|
| 退職給付費用 (千円) | 50,120 |
| (1) 勤務費用 (千円) | 40,789 |
| (2) 利息費用 (千円) | 4,563 |
| (3) 期待運用収益 (減額) (千円) | △1,136 |
| (4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円) | 5,904 |

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | 前事業年度 (平成18年5月20日) |
|--------------------|-----------------------|
| (1) 割引率 | 2.0% |
| (2) 期待運用収益率 | 0.8% |
| (3) 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |
| (4) 数理計算上の差異の処理年数 | 発生年度の翌期より5年 |

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (自 平成17年 5月21日 至 平成18年 5月20日) | 当事業年度 (自 平成18年 5月21日 至 平成19年 5月20日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|---------|--------|-----------|--------------------|-------------|--------|-----------|--------|---------|-------------------|-------|---------|---------|---------|--------|--|--------------|---------|---------|---------|---------------|---------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|--|-------|---------|---------|---------|-----------|--------|---------|--------|-------|--------|-----|---------|---------|---------|--------|--|--------------|---------|---------|---------|---------------|---------|
| <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金否認</td> <td style="text-align: right;">98,154</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金否認</td> <td style="text-align: right;">93,283</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">77,741</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金否認</td> <td style="text-align: right;">30,127</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">31,339</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">103,704</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">434,351</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△19,759</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△19,759</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（負債）の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">414,591</td> </tr> </table> | 繰延税金資産 | | 賞与引当金否認 | 98,154 | ポイント引当金否認 | 93,283 | 役員退職慰労引当金否認 | 77,741 | 退職給付引当金否認 | 30,127 | 未払事業税否認 | 31,339 | その他 | 103,704 | 繰延税金資産計 | 434,351 | 繰延税金負債 | | その他有価証券評価差額金 | △19,759 | 繰延税金負債計 | △19,759 | 繰延税金資産（負債）の純額 | 414,591 | <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">116,763</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金</td> <td style="text-align: right;">120,578</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">81,045</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">35,524</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">32,235</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">123,761</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">509,908</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△16,138</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△16,138</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（負債）の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">493,770</td> </tr> </table> | 繰延税金資産 | | 賞与引当金 | 116,763 | ポイント引当金 | 120,578 | 役員退職慰労引当金 | 81,045 | 退職給付引当金 | 35,524 | 未払事業税 | 32,235 | その他 | 123,761 | 繰延税金資産計 | 509,908 | 繰延税金負債 | | その他有価証券評価差額金 | △16,138 | 繰延税金負債計 | △16,138 | 繰延税金資産（負債）の純額 | 493,770 |
| 繰延税金資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金否認 | 98,154 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ポイント引当金否認 | 93,283 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金否認 | 77,741 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金否認 | 30,127 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税否認 | 31,339 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 103,704 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産計 | 434,351 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | △19,759 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債計 | △19,759 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産（負債）の純額 | 414,591 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 116,763 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ポイント引当金 | 120,578 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金 | 81,045 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 35,524 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 32,235 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 123,761 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産計 | 509,908 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | △16,138 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債計 | △16,138 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産（負債）の純額 | 493,770 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p> | <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">43.6%</td> </tr> </table> | 法定実効税率 | 40.4% | (調整) | | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.2% | 住民税均等割 | 1.6% | その他 | 1.2% | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 43.6% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.4% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.2% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割 | 1.6% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1.2% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 43.6% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度（自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日）

| 属性 | 氏名 | 住所 | 資本金 又は出 資金 (千円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の 所有(被所 有)割合 (%) | 関係内容 | | 取引の 内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|-------------------|-------|----|--------------------------|----------------------------------|-------------------------------|------------|------------|--------------|--------------|-----------------|--------------|
| | | | | | | 役員の 兼任等 | 事業上 の関係 | | | | |
| 役員及び その近親 者 | 青木敦栄子 | — | — | 当社代表取締役会長青木桂生及び当社代表取締役社長青木保外志の実母 | — | — | — | 不動産の 賃借※1 | 460 | — | — |
| | | | | | | | | 不動産の 売買※2 | 29,500 | — | — |
| 役員及び その親近 者 | 北川忠夫 | — | — | 当社監査役 | — | — | — | 不動産の 賃借※3 | 921 | 保証金 及び敷 金 | 500 |

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ※1 当社が平成15年5月期に購入した福利厚生施設用建物の敷地である土地の賃料であります。契約に基づいて平成18年1月まで支払っております。賃料は不動産鑑定士の鑑定結果に基づいて決定しております。なお、平成18年1月の土地売買契約締結に伴い、当該土地の賃借契約は解約しております。
- ※2 当社が平成15年5月期に購入した福利厚生施設用建物の敷地として賃借していた土地を、平成18年1月に土地売買契約を締結し購入したものであります。売買代金は不動産鑑定士の鑑定結果に基づいて決定しております。
- ※3 当社が店舗駐車場用地として賃借しており、平成4年9月に契約しております。賃料は不動産鑑定士の鑑定結果に基づき平成17年6月に改定し支払っております。

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日) | 当事業年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日) |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------|
| 1株当たり純資産額 676.20円 1株当たり当期純利益金額 86.22円 | 1株当たり純資産額 760.34円 1株当たり当期純利益金額 100.82円 |
| <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年8月10日付で株式1株につき1,000株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 441.55円 1株当たり当期純利益金額 107.86円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> | <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> |

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

| | 前事業年度 (自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日) | 当事業年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日) |
|-----------------------------|-----------------------------------------|-----------------------------------------|
| 純資産の部の合計額(千円) | 5,247,353 | 5,900,225 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る期末の純資産額(千円) | 5,247,353 | 5,900,225 |
| 普通株式の発行済株式数(株) | 7,760,000 | 7,760,000 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株) | 7,760,000 | 7,760,000 |

2. 1株当たり当期純利益金額

| | 前事業年度 (自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日) | 当事業年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日) |
|------------------|-----------------------------------------|-----------------------------------------|
| 当期純利益(千円) | 558,047 | 782,364 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 558,047 | 782,364 |
| 期中平均株式数(株) | 6,471,973 | 7,760,000 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動（平成19年8月17日付就任予定）

新任取締役候補

澤野 和彦（現 執行役員営業本部副本部長）